

平成 21 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17330130  
 研究課題名（和文） 福祉教育の理念構築と実践構造の再検討に関する総合的な研究  
 研究課題名（英文） Construction of idea of social welfare education and research on practice structure  
 研究代表者  
 原田 正樹（HARADA MASAKI）  
 日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
 研究者番号：40287793

## 研究成果の概要：

福祉教育（Social welfare Education）とは、日本で固有に発展してきた概念と実践である。本研究では歴史研究・先行研究の分析により4つの時代区分をしてその特徴を明らかにし、2000年以降の社会福祉・教育改革を踏まえて今日的な福祉教育の理論課題と実践研究の枠組みを示した。また歴史・理論研究に加えて、国内の福祉教育実践研究の組織化（プラットフォーム）と韓国との比較研究の礎をつくることができた。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	4,200,000	0	4,200,000
2006年度	4,200,000	0	4,200,000
2007年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
総計	14,900,000	1,950,000	16,850,000

研究分野：福祉教育

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：福祉教育、地域福祉、ボランティア学習、ESD

## 1. 研究開始当初の背景

## 福祉教育資料のデータベースの必要性

日本では、福祉教育についての理論研究は1970年代から本格的に始まった。すでに40年の歴史がある。また実践の萌芽としては終戦直後から、社会事業をこどもたちへ伝える取り組み、例えば徳島県の子供民生委員活動、静岡県社会事業教育活動などが先駆的である。ところが当時の福祉教育に関する史的資料の散逸と当時の関係者の高齢化などにより証言が得られにくくなりつつあるという状況があり、必要なデータ等を収集してい

く必要が生じていた。とりわけ福祉教育実践がどのように当該地域のなかで事業化されてきたのか、その過程を明らかにしておくことは、これからの福祉教育の展開を考えていく上でも必要な資料となる。

## 理論研究と実践との乖離

またこれまでの福祉教育研究は主として社会福祉分野からのアプローチからの研究がほとんどで学際的な研究に広がることができなかった。それは福祉教育実践の中核に社会福祉問題を据えることで、この教育実践

の固有性と特徴を見いだすことから、他の研究領域とクロスオーバーすることができにくかったといえる。

さらに理論研究が概念の確立（構成要素）と目的論的な視点から検討されたが故に、実践と乖離した状況にあったことは歪めない。

### 学校教育への普及と教育研究の視点

しかしながら、福祉教育実践そのものは、広く学校教育や地域のなかで広がってきた。とりわけ学校教育におけるボランティア活動や奉仕体験の導入による取り組みは、子どもたちの変容をもたらし、教師たちがこの教育実践を意識するようになってきた。それに伴い、教育関係の研究者がこの実践に関心を示すようになってきた。

新学習指導要領の導入や教育国民会議により奉仕活動の義務化が議論されるなど、学校教育にボランティア、奉仕活動や地域連携のあり方が問われ始めていた。

また海外での取り組み、Service Learning（アメリカ）や citizenship education（イギリス）、韓国におけるボランティア活動の義務化などが教育関係者に注目されてきたことも大きい。

こうしたことから福祉教育に対して、教育分野からの研究的アプローチが試みられつつあった。

### 社会福祉の構造改革と福祉意識

社会福祉基礎構造改革の後の社会福祉の変化、とくに契約や市場化と地方分権化が進展するなかで市民参加が課題になっている。

NPO活動の普及も含めて、市民参加や「協働」がテーマになるなかで、そうした活動における学習、すなわち「主体形成」の課題が今日的にクローズアップされてきている。このことは従来の啓発広報の内容ではなく、むしろ市民エンパワーメントとして、市民社会や共生文化の担い手としての意味合いが強く意識されてきている。その際の具体的なアプローチとして福祉教育が期待されてきている。逆にそれに応えられる福祉教育の内実が求められている。

## 2. 研究の目的

そこで本研究では、福祉教育の再定義と実践構造の解明することを目的とした。具体的には現代的な福祉教育の概念を構築し、その実践研究の方法について提起する。

(1) 福祉教育理論の今日的考察を行う。

1970年代からの福祉教育理論研究を踏まえて、今日的な時代状況を加味した福祉教育理論の検討を試みる。

(2) 福祉教育実践研究の枠組みを提起する。

理論研究と実践とを結びつける「福祉教育実践研究」のあり方を模索し、その研究枠組

みを提起すること。

(3) 福祉教育実践に関する歴史的資料のデータベースの検討すること。

福祉教育実践の史的資料が散逸しないように収集し体系的に整理すること。その際に、福祉教育実践のローカル性に着目し、それぞれの地域における歴史研究として取り組むこと。

(4) 福祉教育研究の国際比較（韓国）を実施すること。

韓国ではボランティア活動を高等学校でも義務化している。すでにプログラムの蓄積や評価研究が試みられている。そこでアメリカ・イギリスなどの研究に加えて、今回は韓国における福祉教育の実態をつかみ、日韓の比較研究を試みていく。

## 3. 研究の方法

今回のプロジェクト研究は教育学で採用されている研究方法論も取り入れながら、実践分析から理論を抽出していく初の体系的な福祉教育研究として位置づく。

福祉教育実践を多角的視点からトライアングレーション方式を用いて総合的な検討を行うこと。

(1) 社会福祉分野と教育分野の研究者による学際的チームを編成して遂行すること。

具体期には、「福祉教育実践をどうみるか」というテーマを設定し、それぞれの領域、あるいは個々の研究者の得意とする研究方法を用いて、実践分析や実践評価の枠組みを提示することで、福祉教育実践研究の枠組みを想定していく。

(2) 実践研究を重視するために、実践者と研究者による共同研究の場を用いて事例検討を重ねることで実践研究の共通項を抽出する。研究者視点からの実践研究ではなく、実践者とのコラボレーションによる共同研究が重要になるなかで、協同実践にともなう多角的な研究を試みる。

(3) 地元の社会福祉協議会と共同して歴史資料に関する収集と体系的な資料集を編纂する。福祉教育実践のローカル性に着目することから、地元の社会福祉協議会と共同して、当該地域の福祉教育資料を集約し、その背景とともに体系的な整理を試み、データベースを構築していく。

(4) 韓国における福祉教育の実態と課題について調べ、日韓の比較研究や共同研究をするカウンターパートナーを設けていく。具体的には、福祉教育研究をしている大学機関、推

進んでいる機関（韓国社会福祉協議会）、さらには実践している社会福祉法人などと研究パートナーとしての関係をつくり、日韓比較研究につなげる枠組みをつくる。

#### 4. 研究成果

##### 福祉教育研究の時代区分

福祉教育に関連する文献はもとより、各地域の報告書（47 都道府県社会福祉協議会、教育委員会が発行）を収集し、理論研究と実践動向を踏まえた先行研究を行った。その結果、福祉教育研究を 1970 年（研究萌芽期）、1982 年～（基礎研究期）1995 年～（研究基盤形成期）、そして 2002 年～（学際的研究期）として時代区分をすることにした。

##### 今日的な福祉教育理論を形作る鍵概念

福祉教育に関する概念研究では、とくに 5 つの概念と福祉教育の関連について考察した。これらは福祉教育実践者に対して、デルファイ法を実施し、実践に際して意識して大事にしていた鍵概念を抽出した。その結果、5 つのキーワードに整理された。

- (1) Education for Sustainable Development、
- (2) Normalization、
- (3) Social Inclusion、
- (4) Social Capital、
- (5) Special needs Education

これらは、明らかに第 1 期では見られなかった考え方であり、「福祉教育概念の拡大」という視点から検討を加えることになった。

このことによって、福祉教育概念の拡大には、社会福祉や教育における理論研究が影響を与えていること、同時に実践者がそうした視野を重視していることも明らかになった。

1970 年代に端を発する福祉教育研究の理論変遷のなかで、今日（第 4 期）の理論研究の課題として、「インフォーマル性」、「地域性」、そして「当事者性」が付加されることで、新たな福祉教育理論が構築されつつあることを示した。

##### 福祉教育実践研究の枠組み

さらにそうした多様性を有する福祉教育実践をどう見るか—という問いかけは、福祉教育実践研究の枠組みを確立していくことになってきた。

全国のすぐれた福祉教育実践を分析、あるいは経験交流をすることで、実践を形作る 6 つの要素があることを提起した。(1) 人的要素、(2) 学習素材、(3) 目標、(4) 活動・学習プログラム、(5) 学習者の内的変化の要因、(6) 実践を規定する諸条件である。

さらに福祉教育実践は、実践の根底にある価値を可視化していくことが重要になるが、その際にプロット図というマトリックスを

示した。

##### 福祉教育実践のデータベース

日本における先駆的な実践を積み上げてきた長崎県、静岡県、徳島県を取り上げ、地元社会福祉協議会、ならびに関係者に呼びかけ共同研究として史的資料の収集、関係者からのヒアリング、それらのデータ分析と整理を行い、出版してきた。

『長崎県における福祉教育の 10 年の軌跡』

2006 長崎県社協

『静岡県における福祉教育実践の足跡』2007

静岡県社協

『徳島県における福祉教育実践の足跡』2008

徳島県社協

##### 韓国との共同セッション

韓国社会福祉協議会、三育大学、大邱大学、釜山大学、社会福祉法人幸福創造と共同して、韓国福祉教育の実状把握と、韓日の福祉教育推進のシンポジウムなどを開催した。

なお今後は日本福祉教育・ボランティア学習学会が、このプログラムを継承して、日韓の福祉教育比較研究を実施していくことになった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 9 件）

①原田正樹 サービスラーニングの視点と方法 月刊ホームルーム 第 30 巻第 1 号 pp. 20-23 2005 査読無

②長沼豊 介護等体験の改革の必要性とその方策 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要第 10 巻 pp. 262-273 2005 査読有

③原田正樹 福祉教育が当事者性を視座にする意味—いのち・私・社会を問うための福祉教育であるために— 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要第 11 巻 pp. 34-55 2006 査読有

④津田英二 Japanese culture and the philosophy of self-advocacy: the importance of interdependence in community living, British Journal of Learning Disabilities, Volume 34, Number 3, pp. 151-156 2006 査読有

⑤松岡廣路 福祉教育・ボランティア学習の

新機軸 日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要第11巻 pp.8-33 2006 査読有

⑥伊藤篤 福祉教育・ボランティア学習における評価手法の基礎的検討ー学習者の変容を中心とした量的データの分析に焦点を当ててー日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要第12巻 pp.30-50 2007 査読有

⑦新崎国広 教育と福祉の協働による福祉教育の意義 大阪教育大学『発達人間学論叢』第10巻 pp.78-81 2008 査読無

⑧河村美穂 学習者と教師による対話的評価ーライフヒストリー法による福祉教育実践評価の試みー日本福祉教育・ボランティア学習学会紀要第12巻 pp.52-73 2007 査読有

⑨原田正樹 ボランティアコーディネーターとコミュニティソーシャルワーク ボランティア白書2009 pp.8-16 査読無

[学会発表] (計4件)

①原田正樹 「福祉教育実践の理論の構築にむけて その1ーnormalizationの価値と福祉教育ー」日本福祉教育・ボランティア学習学会第14回大会 2008.11.29 四国大学

②津田英二 「福祉教育実践の理論の構築にむけて その2ーインクルージョン概念と福祉教育ー」日本福祉教育・ボランティア学習学会第14回大会 2008.11.29 四国大学

③河村美穂 福祉教育実践研究の視点と方法 日本福祉教育・ボランティア学習学会第14回大会 2008.11.29 四国大学

④伊藤篤 福祉教育実践研究の視点と方法 (その2)ー量的データを多様な側面から統計的に分析するー日本福祉教育・ボランティア学習学会第14回大会 2008.11.29 四国大学

[図書] (計6件)

①津田英二 学文社 『障害のある成人の学習支援論』 (239)

②松岡廣路 学文社 『生涯学習論の探求』 (240)

③原田正樹他中央法規『社会福祉専門職』「福祉教育における社会福祉教育の位置」262(pp.205-218)

④原田正樹他 ミネルヴァ書房 『協働と参加の地域福祉計画』「地域福祉計画と地域住民参加」275(pp.176-190)

⑤伊藤篤・松岡廣路他 大学教育出版 『人間と発達』増補版「人間の形成：教育と支援」337(pp.176-190)

⑥原田正樹他 中央法規『地域福祉の理論と方法』「地域福祉の主体と福祉教育」301(pp.49-70)

[その他]

以下の3県の福祉教育実践に関する史的資料やデータについて編纂して発刊した。『長崎県における福祉教育の10年の軌跡』2006 長崎県社協  
『静岡県における福祉教育実践の足跡』2007 静岡県社協  
『徳島県における福祉教育実践の足跡』2008 徳島県社協

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

原田 正樹 (HARADA MASAKI)  
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：40287793

### (2) 研究分担者

- ・松岡 廣路 (MATSUOKA KOJI)  
神戸大学・発達科学部・教授  
研究者番号：10283847
- ・伊藤 篤 (ITO ATSUSHI)  
神戸大学・発達科学部・教授  
研究者番号：20223133
- ・河村 美穂 (KAWAMURA MIHO)  
埼玉大学・教育学部・准教授  
研究者番号：00361395
- ・新崎 国広 (ARASAKI KUNIHIRO)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：10362740
- ・佐藤 陽 (SATO AKIRA)  
十文字学園女子大学・人間生活学部・専任講師  
研究者番号：70364859
- ・田村 真広 (TAMURA MASAHIRO)  
日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：90271725
- ・阪野 貢 (SAKANO MITSUGU)  
中部学院大学・人間福祉学部・教授  
研究者番号：10301615

- ・大橋 謙策(OHASHI KENSAKU) H17-19  
日本社会事業大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：40060470
- ・津田 英二(TSUDA EIJI) H17-19  
神戸大学・発達科学部・准教授  
研究者番号：30314454
- ・山崎美貴子(YAMAZAKI MIKIKO) H17-19  
神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授  
研究者番号：90062140
- ・長沼 豊(NAGANUMA YUTAKA) H17-19  
学習院大学・文学部・准教授  
研究者番号：10316929

(2)連携研究者

- ・大橋 謙策(OHASHI KENSAKU) H120  
日本社会事業大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：40060470
- ・津田 英二(TSUDA EIJI) H20  
神戸大学・発達科学部・准教授  
研究者番号：30314454
- ・山崎美貴子(YAMAZAKI MIKIKO) H20  
神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授  
研究者番号：90062140
- ・長沼 豊(NAGANUMA YUTAKA) H20  
学習院大学・文学部・准教授  
研究者番号：10316929

(3)研究協力者

- ・諏訪 徹(SUWA TORU)  
厚労省社会援護局・教科専門官
- ・崔 太子(TAEJA CHOI)  
大邱サイバー大学・准教授